

## 日本と ASEAN

— 貿易・投資・援助の概観 —

### 一 はじめに

本稿の課題は、日本と東南アジア諸国連合 (The Association of the South East Asian Nations, 略称 ASEAN) の経済関係を特に貿易・投資・援助の三側面から概観することにある。ASEANはインドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイの五カ国間の経済・社会・文化面における地域協力機構として、一九六七年八月に発足した。その後暫らくの間、具体的活動は見られなかったが、一九七五年のインドシナ情勢の急変、翌七六年のバリでの第一回首脳会議を契機に域内協力活動を積極的に進めてきた。また一九七七年八月にク

池 間 誠

アラ・ルンポールで第二回首脳会議を開くとともに、引き続き日本、オーストラリア、ニュー・ジージランドの近隣三カ国と ASEAN の「拡大 ASEAN 首脳会議」が持たれ、ASEAN は域内協力のみでなく域外協力へも積極化しつつある。

これに呼応して、日本でも ASEAN への関心が急速に高まっている。本稿の目的は、日本から見た経済面での ASEAN の地位を考察することにあるが、その前に ASEAN の規模等を念頭におく必要である。それを示したのが第1表である。ASEAN 五カ国内において、インドネシアとシンガポールを両極端に、大きなばらつきが見られる。ASEAN と日本を比べると、ASEA

第1表 日本および ASEAN 5ヶ国の概観

国	面積 (10 Km <sup>2</sup> )	人口 (1977年中央 推計, 千人)	国内総生産 (1976年) (百万ドル)	一人当り 所得 (1976年) (ドル)	貿易額 (輸出額+輸入額) (1977年) (百万ドル)
日本	37,231	113,860	553,140	4,910	151,304
ASEAN	321,123	247,380	83,530	—	61,891
インドネシア	190,435	143,280	32,440	240	17,083
フィリピン	30,000	45,030	17,810	410	7,361
マレーシア	32,975	12,600	10,900	860	10,628
シンガポール	58	2,310	6,150	2,700	18,712
タイ	67,655	44,160	16,230	380	8,107

〔出所〕 日本銀行統計局編『外国統計年報 (1977年)』, p. 4.

Nの面積と人口はそれぞれ日本の約七倍と約二倍であるが、国内総生産と一人当り所得は日本はASEANの約七倍と約一四倍となっている。ちなみに、ASEANは面積ではインドに、人口ではソ連に、国内総生産ではオーストラリアにほぼ相当するのである。

\* 本稿は山澤逸平・池間誠「太平洋経

済圏と日本」『季刊現代経済』(七八夏季、第三一号)のうち特にASEANに焦点を合せ、また政府開発援助をも考慮したものである。政府開発援助に関する資料集収に協力してくれた佐竹正夫氏に感謝する。

## 二 日本の対ASEAN貿易

最初に日本の対ASEAN貿易について概観しよう。第2表がそれを示している。そこでは一九六五―七三年間の平均と、その十年後の一九七五―七七年のそれとが示されている。第一に輸出額の変化を見よう。日本の輸出総額は、この十年間に、約七倍に増加したが、しかし対ASEAN輸出額は六・五倍に増加したにすぎない。その結果、日本の輸出総額を占めるASEANのシェアは、一九六五―七七年の一〇・一%から一九七五―七七年には九・三%へと低下した。このようなASEANの比重の低下は、フィリピンとタイ(特にフィリピン)への輸出が伸び悩んだことに起因する。実際、日本の輸出総額に占めるフィリピンのシェアは、この期間に三・一%から一・六%へと半減している。その上、フィリピンは日本の各輸出品においてもそのシェアを低めている。た

だし、日本の原燃料と化学品の輸出に占める ASEAN のシェアは、この十年間に、それぞれ七・一%から一〇・一%へ、そして一三・〇%から一七・〇%へと増加していることに注意しよう。

第二に輸入面では、輸出とは逆に、ASEANからの輸入額の伸びは輸入総額のそれよりも高い。すなわち、一九六五―七一年から一九七五―七一年にかけて、日本の輸入総額は六・六倍になったが、ASEANからの輸入額はそれを上廻る七・九倍の増加を示したのである。これは ASEAN のシェアを一〇・〇%から一一・九%へ引き上げた。ただし、このような輸入源としての ASEAN の上昇は、インドネシアに負うものである。インドネシアのシェアは、この期間に一・八%から六・五%まで上昇したが、フィリピン、マレーシアそしてタイのシェアは減少している。ここで明らかなことは、日本の輸入源としての ASEAN におけるインドネシアの群を抜く重要性という点であり、これはインドネシアからの日本の輸入が、後述のように、主として鉱物性燃料であることに由来する。

そこで第三に日本の輸出構成に移ろう。まず注目すべ

き点は、この期間において、日本の輸出総額に占める重化学工業品の比重が、六〇・四%から八四・二%へとますます高まったことである。その中でも特に機械機器のシェアは三八・八%から五七・九%へと増加している。

このような輸出構成の傾向は対 ASEAN についても認められる。ただし、日本の対 ASEAN 五ヶ国への輸出構成には、この十年間にある変化が生じている。一九六五―七一年にあっては、日本のインドネシアとシンガポールへの輸出は主に軽工業品であったが、一九七五―七一年になると、両国において機械機器の占めるシェアが最も高くなっている。またフィリピンの場合には、機械機器から金属品へのシフトが見られる。残るマレーシアとタイの場合には、両期間を通じて、機械機器のシェアが高い。したがって、一九七五―七一年に関する限り、日本の対 ASEAN 各国への輸出は、フィリピンを除いて、主に機械機器であることがわかる。

今度日本の輸入構成について見よう。一九六五―七一年から一九七五―七一年にかけて、日本の輸入構成は原料品中心から鉱物性燃料中心へと移った。すなわち原料品のシェアは三七・六%から二〇・三%に減少したのに対

対 ASEAN 貿易

(百万ドル)

1975—1977 年間の年平均							
世界	ASEAN						
	計	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	タイ	
67,824	6,274	1,762	1,080	711	1,591	1,130	
839	83	11	27	10	29	6	
615	62	20	13	5	7	17	
57,141	5,302	1,489	883	614	1,310	1,007	
4,063	692	235	130	74	86	167	
13,296	1,324	389	539	151	331	240	
39,782	3,287	865	214	386	893	600	
8,482	765	217	149	77	230	93	
64,490	7,665	4,173	937	1,205	577	773	
9,429	1,093	190	385	54	14	450	
13,076	2,147	744	497	698	11	197	
28,358	3,822	3,158	—	246	423	0	
13,165	564	72	48	200	121	124	

して、鉱物性燃料のシェアは一九・三%から四九・九%へと増加している。このようなシフトは一九七三年における石油価格の騰貴を反映している。では、ASEANからの輸入構成はどうだろうか。ここでも原料品から鉱物性燃料への大きなシフトが見られる。日本のASEANからの輸入に占める原料品のシェアは、一九六五—七一年から一九七五—七一年にかけて、六九・三%から二八・〇%へと激減したが、反対に鉱物性燃料のシェアは、一二・一%から四九・九%へと急増したのである。

しかしながら、ASEAN各国からの日本の輸入構成にはそれほど大きな変化は認められない。初めに、一九六五—七一年から一九七五—七一年にかけて、インドネシアおよびシンガポールからの日本の輸入は殆どが鉱物性燃料で占められている。もっとも鉱物性燃料とは言うものの、インドネシアからのそれは原油及び粗油が主体であり、シンガポールからのそれは揮発油と重油が殆どである。他方、日本のフィリピンとマレーシアからの輸入は主に原料品である。ここでもフィリピンからの原料品は主に金属原料と木材であるのに対

第2表 日本の

		1965—67年間の年平均						
		世界	ASEAN					
			計	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	タイ
輸出	総計	9,557	968	161	294	84	142	287
	食料品	367	29	2	16	5	5	1
	原燃料	127	9	2	3	—	2	2
	重化学工業品	6,102	644	88	213	63	74	206
	化学品	633	82	16	24	6	8	28
	金属品	1,759	204	19	75	21	28	61
	機械	3,708	357	52	114	36	38	117
軽工業品	2,907	280	69	59	15	61	76	
輸入	総計	9,785	974	174	317	302	33	148
	食料品	1,652	109	11	16	3	1	78
	原料品	3,862	675	67	297	236	9	66
	鉱物性燃料	1,890	118	93	—	3	22	—
	加工製品	2,356	76	3	5	60	1	4

〔出所〕 通商産業省編『通商白書』1967, 1968, 1978年版, より作成。

して、マレーシアからのそれは木材が主流を占めるという相違がある。最後に、タイからの輸入は主に砂糖・魚介類を中心とする食料品である。

以上、われわれは第2表にもとづいて日本とASEANの貿易を概観してきた。輸出市場としてのASEANは、ここ十年間にそのシェアを低下しているとはいえ、依然として九%強のシェアをもっており、日本にとっては重要な市場である。その中でも日本の化学品の海外市場としては、ASEANは一七%も占める。他方、輸入源としてのASEANは、一九六五—七年から一九七五—七年にかけて、そのシェアを増加させている。特に原料品や鉱物性燃料の調達先としてのASEANのシェアは、一九七五—七年においては、それぞれ一六・四%と一三・五%にも達している。この点をもう少し詳しく見ると次のとおりである。日本の各原料輸入額に占めるASEANのシェアは、一九七七年において、銅鉱・ニッケル鉱・ボーキไซด์という非鉄金属鉱では三二・〇%、天然ゴムでは九六・八%、木材では四〇・三%、原油及び粗油で一五・八%、そして石油製品では三九・五%である。かくして、日

第3表 ASEAN の貿易 (1976年)

	輸 出			輸 入		
	計 (百万ドル)	内 日本(%)	内 域内(%)	計 (百万ドル)	内 日本(%)	内 域内(%)
ASEAN	25,961	26.0	14.6	26,296	22.8	12.6
インドネシア	8,541	41.7	8.9	5,680	26.2	14.0
マレーシア	5,296	21.1	21.5	3,971	20.5	13.8
フィリピン	2,570	24.3	3.1	3,944	27.1	6.5
シンガポール	6,594	10.2	19.0	9,072	16.0	17.0
タイ	2,960	25.7	18.6	3,629	32.5	4.5

〔出所〕 通商産業省編『通商白書(総論)』(1978年版)。

本にとっての原料供給源としてのASEANの重要性がうかがえるであろう。最後に、視点を変えて、ASEAN各国の貿易に占める日本のシェアについて言及しておこう。第3表がそうである。ASEAN全体の輸出総額のうち二六・〇%が日本向けであり、またその輸入総額のうち二二・八%が日本からである。各国ベースでみても、シンガポールを除けば、輸出および輸入に占める日本のシ

ェアは二〇%以上で、ASEAN域内のそれよりも高い。特にインドネシアの輸出総額に占める日本のシェアの高さが注目を引く。このことは、先述のように日本の輸入に占めるインドネシアのシェアが高いことの裏返しである。いずれにしろ、ASEAN各国の貿易における日本の比重はきわめて大きいことがわかる。これは、もちろん、冒頭の第1表で示したように、日本の貿易額や国内総生産の相対的大きさを反映するものである。

### 三 日本の対ASEAN投資

前節において、われわれは、日本とASEANの貿易関係を概観した。今度は、もう一つの経済関係であるところの(民間)直接投資に移ろう。日本の海外直接投資は、一九六九年以来数次にわたって自由化されてきた。すなわち、一九六九年一〇月から、投資先現地法人を日本居住者が実質的に支配する場合に限り、一件二〇万米ドル相当額以下のものについて日銀自動許可にし、翌七〇年九月から自由化限度額を一〇〇万米ドル相当額に引き上げ、さらに一九七一年七月にはその自由化限度額も撤廃された。そして、一九七二年六月から、実質的支配

## (41) 日本と ASEAN

第4表 日本の対 ASEAN 直接投資残高

1978年3月31日現在(百万ドル)

	世界	ASEAN	フィリピン	インドネシア	マレーシア	シンガポール	タイ
農林漁業	558	163	19	120	17	1	6
鉱業	5,311	2,397	200	2,088	104	—	5
製造業	7,139	1,614	109	753	268	268	216
食料	363	88	12	21	13	4	37
繊維	1,285	505	20	285	77	7	116
木材, 紙, パルプ	627	106	7	44	41	11	3
化学	1,396	167	23	59	57	11	17
鉄, 非鉄	1,051	206	21	136	25	12	12
一般機械	513	54	2	6	3	39	4
電気機械	848	107	5	18	32	49	3
輸送機械	538	142	8	35	4	83	12
その他	545	236	8	149	16	51	12
商業その他	7,856	374	48	163	30	86	47
不動産, 支店	1,347	34	5	6	5	15	3
計	22,211	4,581	381	3,128	425	370	277
1967年3月末現在残高	1,451	240	35	109	28	19	49

〔出所〕 通商産業省産業政策局編『我が国企業の海外事業活動』(昭和53年版)(大蔵省印刷局, 昭和53年)。

の有無にかかわらず、海外への直接投資は原則としてすべて自由化された。このような自由化措置を反映して、一九六八年度末には二〇億ドルの残高であったのが、一九七三年度末には一〇〇億ドルの残高になり、一九七七年度末には二二億ドルの残高へと飛躍的に増加したのである。

第4表は一九七七年度末の日本の対ASEAN直接投資残高を国別・業種別に示したものである。資料上の制約のため、残念ながら、一九六六年度末現在については国別の直接投資残高のみが示されている。しかし、それだけでも十分な情報を与えてくれる。まず最初に、日本の海外直接投資残高は、一九六六年度末の約一四・五億ドルから一九七七年度末には二二・一億ドルに、約一五倍の飛躍的増大を示している。しかし、それ以上に、対ASEANへの日本の直接投資の増加は著しく、実に一九・一倍増になった。その結果、一九六六年度末には一六・五%であったASEANのシェアは、一九七七年度には二〇・六%へと上昇した。しかし、このことはASEAN各国への日本の直

接投資がすべて一様に増加したことを意味するものではない。

実際、一九六六年度末から一九七七年度末において日本の投資残高が平均以上に増加したのは、インドネシア(約二九倍増)とシンガポール(約一九倍増)の二カ国のみである。インドネシアが日本の直接投資残高に占める比重が、一九七七年度末に一四・一％であることを考慮すれば、右に述べたASEANのシェア増大は、その殆ど全部がインドネシアに負っていることが理解できよう。前節で述べた日本の輸入に占めるASEANの比重の増大がインドネシアによるものであることを想起する必要がある。

次に一九七七年度末の直接投資残高の業種別構成を見よう。日本の直接投資残高の業種別構成は、農林魚業・鉱業二六・四％、製造業三二・一％、そして商業その他四一・五％である。これに対して、対ASEAN投資残高の業種別構成は、農林魚業・鉱業五五・九％、製造業三五・二％、そして商業その他八・九％となっている。日本の対ASEANへの投資が鉱業に対して著しく偏向していることは明らかである。と同時に対ASEANへ

の直接投資に占める比重も平均よりも高い。このことをもう少し詳しく見よう。日本の直接投資残高において製造業は既述のように三二・一％を占めるが、その内繊維一八・〇％、化学一九・二％、そして鉄・非鉄一四・七％である。他方、対ASEAN製造業投資においては、繊維三一・三％、そしてその他製造業が一四・六％となっている。換言すれば、対ASEANへの製造業への直接投資が繊維とその他製造業に偏っていることがわかるであろう。これらの業種は、大体において、労働集約的な産業であると共に、受入れ国のASEANにおいても発展しつつあるものと考えられるから、資金要因と市場確保要因の両者が反映されているものと思われる。

ところで、日本の業種別投資残高に占めるASEAN各国の地位はどうであろうか。農林魚業・鉱業への日本の直接投資残高に占めるASEANのシェアは四三・六％であり、製造業へのそれは二二・六％であるが、商業その他へのそれは四・四％であるにすぎない。日本の製造業投資に占めるASEANのシェアが二〇％以上である業種を列記すると、食料二四・二％、繊維三九・三％、輸送機械二六・四％、そしてその他製造業四三・三％で



ある。要するに農林魚業・鉱業、およびこれらの製造業においてASEANが重要な直接投資の対象地域であることが理解できるのである。

以上はASEAN全体に関するものであるが、ASEAN各国については、大きく分けて二つのグループが見られる。第一のグループは、インドネシアとフィリピンである。これら二カ国における日本の直接投資残高のうち農林魚業・鉱業の占める割合は、インドネシアで七〇・六%、フィリピンで五七・五%である。もう一つのグループは残る三カ国であって、製造業への投資が圧倒的シェアを確保している。ただし、これら三カ国においても相違が認められる。マレーシアの場合には繊維一八・一%、化学一三・四%、木林・パルプ九・六%であり、これら三業種で四一・一%に達する。シンガポールでは一般機械一〇・五%、電気機械一三・二%、輸送機械二二・四%であり、これらの重化学工業への直接投資が四六・一%を占めているのである。他方、タイの場合においては、繊維への投資だけで四一・九%に達し、食料も一三・四%を占めている。

ところで、前節で述べたように、ASEAN各国から

の日本の輸入構成にも相違があった。すなわち、インドネシアからの輸入の殆どが鉱物性燃料であり、フィリピンとマレーシアからの輸入の大部分が原料品であった。したがって、インドネシアとフィリピンへの日本の直接投資が鉱業に集中していることは、資源確保的な性格をもっていることが推測できる。マレーシアの場合にも木材・パルプと鉱業への投資は三四・一%に達するから、やはり同様であると考えてよいであろう。シンガポールからの輸入の殆ども鉱物性燃料ではあるが、しかしそれは原油や粗油ではないから、資源確保投資を直接に誘発するものではない。タイに関しては、日本の輸入の大半が食料であり、それはタイにおける食料への直接投資が一三・四%を占めていることとも関連がある。このように見てくると、日本の海外直接投資は、輸入資源確保的な性格が強いということになるのであろうか、この点もつと厳密な分析が今後必要である。

以上、われわれは日本の直接投資残高に占めるASEAN各国の比重を見てきた。これは日本の立場からのASEANの重要性を示しはするが、必ずしも各国にとつての日本の重要性を意味するとは限らない。ASEAN

外資受入残高

日本 (%)	参 考	備 考
2,079.5 (38.7)	1,020.1(米 国)	バイオニア企業のみ 製造業における固定資本投資に限る
1,058 (25.3)	1,384 (米 国)	
239.6 (23.4)	223.8(シンガポール)	
633 (15.3)	1,366 (米 国)	
1,321 (35.0)	615 (米 国)	

各国の外国資本受入残高に占める日本のシェアを示したのが第5表である。シンガポールを除けば、日本の比重がかなり高いことは明らかである。第3表のASEANの貿易(特に輸出)に占める日本のシェアを考慮すると、興味深い点が二つ浮び上がる。その一つは、各国の外国資本受入残高に占める日本のシェアは、当該国の貿易に占める日本のシェアよりは高いということである。このことは、貿易よりも直接投資においてASEAN各国の日本への依存が高いと言い換えてもよい。もう一つの点は、日本への輸出依存の高い国は

ど、日本への直接投資の依存度も高いということである。もちろん、これらの二点は、第3表と第5表のASEANに関するものであって、果して一般的に成立するかどうかは不明である。とはいえ、ASEANに関する限り、右の二つの傾向があることは注目してよいであろう。

ところで、日本の海外直接投資残高は、一九七五年末現在でアメリカの $\frac{1}{10}$ 、イギリスの $\frac{2}{5}$ に相当するにすぎない。これは国民総生産とか貿易額で世界に占める日本の比重と比べてかなり低い、それにもかかわらず、第5表からわかるように、ASEAN各国では、日本はアメリカをしのぐ投資大国になっている。アメリカの主要投資対象地域がカナダ、ヨーロッパであること、日本のそれがASEANを中心とする東アジア(韓国、台湾、香港)と東南アジアであること、および日本の海外直接投資がアメリカや他の主要国のそれよりも一段と速く増加していることなどを考慮するならば、ASEANでの外資残高に占める日本の比重は今後も高まると予想してよい。これから派生する問題については、別の機会に言及したので、それをここに引用しておく。

『このことは重要なインプリケーションをもつ。すで

第5表 ASEAN 各国の

	単 位	年	総 計
インドネシア	100 万ドル	1978 年 6 月末	5,371.5
フィリピン	100 万ペソ	1977 年 12 月末	4,179
マレーシア	100 万Mドル	1977 年末	1,024.2
シンガポール	100 万Sドル	1977 年末	4,145
タイ	100 万パーツ	1977 年末	3,776

〔出所〕 日本貿易振興会編「海外市場白書—海外投資の現状—1978/79」(日本貿易振興会, 1978)。

に、一九七三年頃に日系企業をめぐって、タイとインドネシアで反(排)日運動が発生した。短期間に大量の資本が日本から流入し、しかも受入国で最大のシェアを占めるに至るならば、そうでない場合に比べて、受入国で何らかの危惧の念を伴った反応が誘発され易いであろう。外国資本への受入国住民の危機感、外国資本全体の残高だけでなく、ある特定国からの資本の増大するスピードにも依存するものである。日本が最近経験したことは、まさにその典型の一事例であった。

域への集中投資は、往々にして特定業種への集中投資による場合が多い。これはとくに、長い間海外投資が規制されてきた日本の製造業投資について妥当する。なぜなら、日本の各企業がほぼ時を同じくして海外投資に乗り出す場合には、同一業種内の企業であれば、その進出先地域もほとんど同じになる可能性が大きいからである。したがって、特定地域への日本投資の集中化は、日本の対外投資の自由化過程で生じた一過性のものだと考えてもよい、今後海外投資が増加すればするほど(あるいは時の経過につれて)、日本の投資先は多様化していくであろう。とはいえ、これは直ちに日本の海外投資に占める…特定地域の投資残高に占める日本の割合の低下を意味するものではない。』

とまれ、上述したように、日本への貿易依存度の高い国ほど、当該国の外資受入残高に占める日本のシェアも高いことに注意すべきである。貿易と投資の両面から日本への依存度が高まれば、受入国との経済関係は密接になるが、それに伴って両国間の緊張は高まるであろう。とはいえ、いわゆる海外直接投資をめぐる投資国への批難は、往々にしてはずれであり、進出企業の責任でな

い場合が多い。例えば、株式を現地の一般の人々に公開すべしと要求されても、そのための株式市場が不整備であるようなケースが見られるのである。この点、われわれは冷静にこの問題に対処しなければならぬが、しかし、上述のように集中投資には一過性という特徴があったこと、そしてまたわれわれも既に五、六年の経験を経験したことなどを考えれば、今後はそれほど多くの問題は生じないと思われるのである。<sup>(2)</sup>

(1) 山澤・池間、前出論文、一一五―六頁。

(2) 池間 誠「日本企業の海外活動に対する批難事例とその評価」小島 清編『日本企業の海外進出のあり方』(世界経済研究会、昭和五〇年)第三章を参照されたい。

#### 四 日本の対ASEAN援助

前の二つの節では貿易と投資の側面から日本とASEANの経済関係について論じた。貿易にしろ直接投資にしろ、それらは民間による経済活動である。二国間の経済的結びつきは、両国の政府間での資金の授受による経済協力によってもたらされる。いわゆる経済協力には、政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)、その他政府資金協力(Other Official Flows: OOF)、そし

て民間ベース協力(Private Flows: PF)がある。本節で取り上げるのは、国際機関への出資・拠出等を除いた政府開発援助である。

政府開発援助とは次の要件を満たす資金または技術の供与であると定義される。<sup>(1)</sup> (1) 政府ないし政府の実施機関によって供与されるものであること、(2) 開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること、(3) 資金協力の場合、その供与条件が開発途上国にとって重い負担とならないようになっており、グラント・エレメントが二五%以上であることという要件がそれである。このような要件を満たす政府開発援助は、さらに、二国間贈与(無償資金協力、技術協力)、二国間政府貸付(直接借款)、そして前述の国際機関への出資・拠出に分けられる。われわれは日本とASEAN各国を考察するのであるから、最後の国際機関への出資・拠出は除外し、もっぱら二国間ベースの政府開発援助に注目しよう。

さて、日本の対ASEAN政府開発援助の実績をまとめたのが第6表である。まず一九六〇―一九六九年(以下一九六〇年代と略す)の累積額と一九七〇―七六年(以下

## (47) 日本と ASEAN

第6表 日本の対 ASEAN 政府開発援助 (異積額, 実績)

(支出総額ベース, 単位: 百万ドル)

	年	無償資金協力	技術協力	政府借款	計
世界	1960—1969	844	76	1,014	1,934
	1970—1976	822	401	3,308	4,530
	1960—1976	1,666	477	4,322	6,464
ASEAN	1960—1969	501	22	250	774
	1970—1976	292	127	1,590	2,009
	1960—1976	794	149	1,840	2,783
インドネシア	1960—1969	206	4	224	435
	1970—1976	57	47	999	1,103
	1960—1976	263	51	1,224	1,538
マレーシア	1960—1969	5	3	7	15
	1970—1976	3	14	159	176
	1960—1976	8	18	166	192
フィリピン	1960—1969	263	7	13	280
	1970—1976	220	25	269	513
	1960—1976	483	28	282	793
シンガポール	1960—1969	0	2	0	2
	1970—1976	8	7	34	49
	1960—1976	8	8	34	50
タイ	1960—1969	27	10	5	42
	1970—1976	5	33	129	167
	1960—1976	31	43	135	209

〔出所〕 外務省経済協力局長 (菊地清明) 編『南北問題と開発援助 (経済協力の現況と展望)』(国際協力推進協会, 昭53年)より作成。

一九七〇年代と呼ぶ)の累積額とを比較しよう。日本の政府開発援助総額は、一九六〇年代から一九七〇年代にかけて二・三倍に増加したが、対ASEANへのそれは二・六倍の増加を示している。その結果、ASEANのシェアは一九六〇年代の四〇・〇%から一九七〇年代には四四・三%へと増加している。そしてこの期間の最も増加率の高かったのは、総額ベースでは技術協力(五・三倍)であり、次いで借款(三・三倍)であった。無償資金協力はむしろ減少している。対ASEANに関しては、借款が急増(六・四倍)し、技

術協力も増大(五・八倍)したが、無償資金協力は約半分に減少した。

このように無償資金協力が減少したのは、賠償および準賠償の支払いが一九六〇年代でその殆どを完了したからである。ASEAN五カ国のうちで賠償支払い対象国はインドネシアとフィリピンの二カ国であり、残り三カ国には準賠償が支払われている。なお日本の賠償は一九七七年七月のフィリピンへの支払いで全て完了した。このことを反映して、政府開発援助における無償資金協力から政府借款へのシフトが見られる。すなわち、一九六〇年代には、総額の四三・六%が無償資金協力であったが、一九七〇年代にはそれは僅かに一八・一%にまで低下し、その代り政府借款が五二・四から七三・〇%まで急増しているのである。同様な傾向はASEANについても見られ、一九六〇年代から一九七〇年にかけて、対ASEANへの政府開発援助に占める無償資金協力が六四・七%から一四・五%に低下したのに対して、政府借款は三二・二%から七九・一%へとその比重を高めたのである。全く同じことは、ASEAN各国についても観察される。

さて、日本の政府開発援助に占めるASEAN各国のシェアを見よう。一九六〇―七六年の累計額で考える。

政府開発援助に占めるASEANのシェアは四三・一%であり、この五カ国に対して日本の政府開発援助の大半が供与されていることがわかる。そして先にも述べたようにその傾向は一九七〇年代には一層強まっているのである。とはいえ、その殆どはインドネシア向けである。すなわち、ASEANへ供与した政府開発援助は約二八億ドルであるが、そのうちインドネシア一国に約一五億ドルが供与されており、それは日本の開発援助総額の約 $\frac{1}{4}$ に相当するのである。その他に大きな比重を占めるのはフィリピンの一二・三%である。この両国で日本の開発援助の三六・一%を占めている。

無償資金協力についてはどうか。ASEANのシェアは四七・七%であるが、インドネシアの一五・八%とフィリピンの二九・〇%の合計で既に四四・八%に達してしまう。政府借款の場合もほぼ同様であり、インドネシア二八・三%、フィリピン六・五%、そしてASEAN四二・六%である。技術協力に関しては、少し違った傾向が見られる。日本の技術協力においてASEANは三

一・二%と他の項目のそれよりも低い。ここでもインドネシアの比重は一〇・七%と ASEAN では最も高く、タイの九・〇%がそれに続く。

以上概観したように、日本の政府開発援助に占める ASEAN の比重は高いが、それはインドネシアとフィリピンの二カ国、特にインドネシアに負うところが大きい。極言すれば、日本の政府開発援助は、これら二国に集中的になされたと言っても過言ではない。インドネシアがこの地域において人口が最も多く、かつ一人当たり所得も最も低いことを考慮すれば、一応、この傾向は肯けるであろう。しかしフィリピンに関してはどうか。フィリピンとタイは人口も一人当たり所得も大体同じである。しかし、日本の前者への開発援助が約八億ドルであるのに対して、後者へのそれは二億ドルにすぎない。

フィリピンとインドネシアの共通点は、日本との関係では、少なくとも三つある。一つは、両国共に賠償受入れ国であるということである。その二は、両国共に天然資源の供給源であるという点である。その三は、第二の点とも関連するが、日本の直接投資対象業種が両国において共に鉱業に偏っているということである。これらの

三要因が重なりあって、両国への政府開発援助を増大せしめたと考えてよいであろう。

実際、日本の経済協力は、その初期の段階において、輸出市場の拡大と重要原材料の供給源の確保を主眼とし、東南アジアを重視してきた。これまでの『経済協力白書』には、そのような基本方針が繰り返し述べられている。いくつか引用しよう。

『経済協力に関する基本政策の基調は、国際協調の精神に立脚して、低開発国の経済開発の促進に寄与するとともに、わが国の経済発展の方向に即応し、輸出市場の拡大、重要原材料の輸入市場の確保に貢献し得るものになければならない。』(一九五八年度版、一頁)

『わが国の経済発展の方向と東南アジアにおける経済開発の要求は、地理的近接性と相まって資本財輸出、原材料の輸入という形態で典型的な経済的補完性を生ぜしめ、今後もこれを強める傾向にある。』(同、二五頁)

『長期的なわが国経済発展の見地からすれば産業および貿易構造高度化のため、重機械類の輸出の増大と経済規模の拡大に対応する原材料の安定した供給源の確保が不可欠であり、そのためには経済開発への意欲と豊富な

資源を有しながら資本と技術の不足に悩む低開発国の経済開発に積極的に協力することが必要となる。』(一九六一年度版、四頁)

以上の引用で十分であろう。このような考え方が日本の経済協力を東南アジア特にインドネシアへと重点を置く方向に向わせたと言える。

しかし、一九七〇年代に入ると経済協力の基調が違ってくる。例えば、『……わが国と発展途上諸国とのつながりは、他の先進諸国における場合以上に深いものがあり、わが国経済協力に対する発展途上国の期待も、また大きなものがある。かかる立場にあり、かつ、世界経済の持続的成長のための有力な一翼をになう責務を有するに至ったわが国にとって、経済協力が最も重要な課題の一つとして、強力に推進されねばならないことは、もはやいうまでもない。』(一九七一年度版、一一七頁)そして『経済協力に対する国民一人一人の深い理解と参加の下に、発展途上国の人々と等しく生活の安定と平和を分かち合っていかなければならない。これはまさしく国民的のな大事業である。』(一九七三年版、九五頁)

とまれ、本節の目的は、日本の対外経済協力政策の理

念を究明することではなく、その現状を概観することである。しかし最近においては、経済協力は「東南アジア特にASEAN」に重点をおくような方向に移りつつある。換言すれば、経済協力を通じて、ASEANの結束を強化する傾向にある。二国間ベースから一国対多国間という新しい課題に直面しているのである。

(1) 外務省経済協力局長(菊地清明)編『南北問題と開発援助(経済協力の現況と展望)』(国際協力推進協会、昭和五三年)、三六二頁。

##### 五 おわりに

以上において、われわれは日本とASEANの経済関係を貿易・投資・援助の三つの側面から概観した。いずれの側面から見てもASEANは日本にとって無視し得ない存在であるし、またASEANにとっての日本はそれ以上に重要である。もちろん、ASEAN各国と日本との関係には、貿易とか投資とか援助とかにおいて、それぞれ濃淡の差はある。最も緊密なのがインドネシアであり、余り緊密でないのはシンガポールであるといっても過言ではないだろう。またこの両国を両端においてA



SEAN域内でも様々な相違がある。それにもかかわらず、ASEAN諸国は、基礎的産品に関する協力、ASEAN産業プロジェクトの実現、特惠貿易の実施、国際経済問題に対する共同アプローチ等を通じて、域内経済協力を努力を傾注している。日本が貿易・投資・援助等によって、ASEANの目的達成にどの程度協力できるかは、差し迫った課題である。

ASEAN各国は、既に見たように、日本の賠償・準賠償支払い対象国であった。このことは日本とASEAN各国との深く暗い関係を示すものである。しかし、本

稿で述べたように両者の関係は、相互利益に沿って、ますます深まりつつある。また日本から世界各国に向けて出国する日本人の数は、一九七〇年に約六十一万人であったのが、一九七六年にはその約五倍の二八五万人に達している。と同時に、ASEAN諸国向けに出国した日本人は、一九七〇年の約三万人から一九七六年の二八万へと急増している。このように人間の移動も活発化してきており、それを通じて日本とASEAN諸国との相互理解が深まってくるものと思う。

(一橋大学助教授)